



# いわいずみ

## シート 大家族⑱

岩泉の内村敏裕さん<sup>としひろ</sup>7人家族です。小学生の仲良し姉妹は、バスケットボールや空手にそれぞれ打ち込んでいます。末っ子の結虹ちゃん<sup>ゆに</sup>はみんなのアイドル。「楽しく、元気に！」が家族のモットーです。



- P2 笑顔あふれるまちづくり。
- P4 地域の学び舎長い歴史に幕
- P6 有害鳥獣の被害軽減へ
- P8 議員定数と報酬の在り方は
- P10 町の考えを問う(7議員が一般質問)

# 笑顔あふれる まちづくり。

議員と語る会は「地域に出向き、直接町民の皆さんの声を聴く」をモットーに、議会改革の一環として平成24年11月から開催しています。

議員と語る会は「地域に出向き、直接町民の皆さんの声を聴く」をモットーに、議会改革の一環として平成24年11月から開催しています。

今回の語る会では、防災・減災のまちづくりへの意見などが多くありました。

町の未来を皆さんと共に作り上げていくために、議会は一つでも多くの問題や課題を解決し、みんなの笑顔があふれるまちづくりを進めていきます。

## これからのまちづくり

**防災士の役割とは何地域の防災リーダー**

**Q 防災士の活動や役割とは何か。**

**A** 自分たちが住んでいる地域の防災リーダーである。

台風19号の際には、防災士が避難所運営を行った事例もある。町防災士連絡協議会（※1）を中心に活動を広めていく。

## 道路整備の促進を

**Q 県道大川松草線の道路が狭い。待避所を設置するよう強く要望している。前に進んでいるか。**

**A** 待避所の設置やカーブの解消は、町と議会が要望した結果、県が現地調査をすることになった。道路改良の要望は、引き続き町や議会、町民の皆さんと一体になって取り組んでいく。

## 岩泉高校の支援強化を

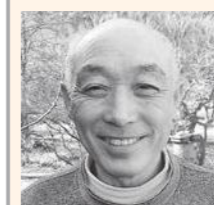
**Q 岩泉高校の生徒確保のため、目に見える形での支援を強化すべきではないか。併せて寮の在り方も考えてほしい。**

**A** 町では、岩泉高校に年間約4千万円の支援をしている。通学費やクラブ活動費、大学進学補助金などである。大学進学補助金は、国立大学への進学のみであったが、

## 先は への思い 見つめる 町



## ◆ 6人の地域振興協議会長に聴く ◆



佐々木 保美さん (岩泉・72歳)

語る会での意見や提言がその後どうなったのか具体的に示してほしいです。合併して60年。今こそ町がひとつになり各地域の問題に取り組む時期だと思います。



守田 敏正さん (小川・69歳)

議員と直接話せる機会は貴重です。議論した内容を一般質問などで対応してほしいです。議員がまちづくりの政策を提案し、町民と議論する方法も良いかと思っています。



佐々木 久任さん (大川・75歳)

大川地区は、国道340号や県道大川松草線の拡幅工事の早期完成が望まれます。道路整備により自然を生かした観光産業による交流人口や関係人口の増加が期待できます。



竹花 敏明さん (小本・75歳)

森・川・海は町の宝です。大地からの恵みを楽しめるまちづくりを期待しています。私たちも大災害を教訓に森と水を基軸とした地域づくりに貢献できればいいと思っています。



佐々木 精一さん (有芸・70歳)

人口減少に悩んでいるが、山の暮らしは理想郷だと思っています。町には早急に住宅整備に力を入れてほしいです。人を呼び込んで地域全体で仲良く暮らしていきたいと思っています。



合砂 哲夫さん (安家・63歳)

集落の核となる学校が無くなると人口減少が加速します。過疎対策の一つに、移住したい人が入居できる住宅の確保を早急に取り組むべきだと思います。

## 人口減少や高齢化 社会に対する提言

議会の提言により私立大学も対象とした。寮の老朽化を危惧している。町と議論を深め、支援や対応を考えていく。

## 避難所の在り方に 対する提言や要望

- \* 地区の公民館などを避難所として使用すべきではないか
- \* ペット同伴可能な避難所も設けるべきではないか
- \* 公民館にぴーちゃんねつとを設置してほしい（※2）
- \* 寝具類の防災備品を充実させてほしい
- \* 孤立しない場所を避難所にすべきだ

(※1) 防災士のネットワークの構築と防災・減災の知識向上を図ることを目的に平成31年1月13日に設立された団体。会員は現在142人  
(※2) 公民館へのぴーちゃんねつとの設置は、一般質問（17号参照）で取り上げています

# 若者の定住促進へ

## 町奨学資金が返還免除に

**◆町の奨学資金制度**  
優れた資質と向上心を持ち、経済的な理由で就学が困難な学生・生徒を対象に奨学資金を無利子で貸し付けています。

\*対象者：学生や生徒が保護者のどちらかが町に3カ月以上住んでいる人

\*貸付限度額  
① 高等学校など 月額2万円以内  
② 大学など 月額6万円以内

詳しくは教育委員会（☎22-2111内線507）にお問い合わせください。

2年度から若者の定住促進のため、町の奨学資金を借りた人が、高校や大学などを卒業後、町内で働く場合や町内に住んで近隣の市町村で働く場合などに町奨学資金の返還が免除できることになりました。

現在返還中の人も要件を満たせば対象となります。（関連7ページ）



ナラ枯れ被害が見つかった小本大牛内地区の山林

小本地区大牛内の町有林内でナラ枯れ（※1）が発見されました。その被害木の処理費用2249万円の補正予算を可決しました。（関連7ページ）

## ナラ枯れ被害 処理費を可決

**\*処理方法**  
広葉樹林の皆伐 12・76ヘクタール  
くん蒸処理（※2） 3・6ヘクタール

\*伐採した木は売り払います

# 地域の学び舎 長い歴史に幕

12月定例会は12月5日から10日までの6日間の会期で開かれました。5日と6日には一般質問が行われ7人の議員が登壇し、町政運営の基本姿勢をいただきました（質問の内容は10ページ17ページに掲載）。

町長から提案のあった条例や補正予算など議案26件を審議し、全会一致で可決しました。



仲良し3人組の安家中の3年生

## 安家中は岩泉中に統合 小川地区では小学校が1つに



学校・地域の自慢の紅葉と小川小の皆さん



大学生と交流学習を行う門小の児童

**3校の閉校に関する条例を可決**  
本年4月から安家中を岩泉中に統合。小川小と門小を閉校し新設の小川小とする町立学校設置条例の一部改正を可決しました。


安家中は昭和22年4月開校、ピーク時の生徒数は昭和37年の187人。現在は3人と大幅な生徒数の減少に伴い、地域の同意を得て岩泉中への統合が決まったものです。

小川小と門小は明治9年6月開校、143年と長い歴史を刻んできました。現在の児童数は小川小14人、門小53人です。4月からは現在の門小の校舎を使用し、新たな「小川小学校」の歴史が始まります。

閉校式は、門小3月15日、安家中3月21日、小川小3月22日に行われる予定です。

3校の閉校で町立の小学校は7校、中学校は4校となります。


**ますの声**



坂本 千尋さん (岩泉高校教員・53歳)

本校には、進学して将来岩泉の役に立ちたいと考えている生徒が多いです。奨学金の返還免除は、そういう志を持っている生徒に良い制度だと思います。


**ますの声**



大崎 公さん (安家・83歳)

安家中の同窓会長として閉校は残念です。大志を抱く生徒たちにとって岩泉中に統合になることは良いことだと思います。将来は安家地区の復興に尽くしてくれることを願います。


**ますの声**



竹花 敦さん (小川・35歳)

門小学校の名前が無くなり、地区の小学校が一つになるのは寂しい感じがします。みんなが一体感をどのように作っていくかが新設校の課題だと思っています。

**ますの声**



鈴木しおりさん (小川・27歳)

広い中庭があり、学ぶにも遊ぶにも良い環境で過ごした小川小学校が閉校になるのは寂しいですね。閉校後は地域のために有効活用されることを望みます。

(※1) カシノナガキクイムシを原因とするブナ科樹木に発生する病気  
(※2) 薬剤で殺虫すること

次は、有害鳥獣の被害軽減へ

# 有害鳥獣の被害軽減へ 捕獲報償費を倍増

条例補正予算審査特別委員会（小松ひとみ委員長）は12月10日、付託された条例9件、補正予算6件を慎重に審査しました。その結果、議案全てを原案のとおり可決すべきものと決定。同日の本会議において全会一致で可決しました。ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの質疑を要約してお伝えします。



農作物の被害軽減に取り組んでいる鳥獣被害対策実施隊員（※）

## 林 報償費が増額の理由は 農 捕獲を加速させるため

**問** 有害鳥獣捕獲報償費の補正額172万円の理由は。

**答** ワサビなどに被害が拡大している。捕獲を加速させるため、ニホンジカとイノシシの捕獲報償費1頭当たり8千円を1万6千円に引き上げるもの。対象は12月1日以降に

捕獲されたものからとする。

**問** 本年度捕獲された有害鳥獣の数は。

**答** 11月末時点で、ニホンジカ271頭、クマ23頭、カワウ18羽、ハクビシン28頭である。イノシシの捕獲はない。

## 業 豚コレラの対策は 農 侵入防護柵を設置

**問** 豚コレラの対策が全国的に急務である。本町の対策は。

**答** 豚コレラはイノシシからの感染によるものと捉えている。防護柵の設置により遮断される可能性は高いと考えている。

**問** 本町ではイノシシが確認されているのか。

**答** 国道106号と340号沿いで目撃情報がよくある。本町でも広範囲に生息していることが想定される。

### まちの声

町ではいち早く、鳥獣被害対策実施隊員制度を制定し、これまでに1800頭を超えるニホンジカを捕獲してきました。これからも農作物などの被害軽減に尽力していきます。



三田地俊洋さん（岩泉・62歳）

### まちの声

防護柵の設置で自己防衛ができることはありがたいです。冬期間の工事は地域性を考慮してほしかった。アフリカ豚コレラはワクチンが無いので感染すると死活問題になります。



高橋真二郎さん（有芸・66歳）

（※）有害鳥獣の捕獲などをするため町長から委嘱を受けた人

## 林 山林作業道への支援を 業 状況把握に努めていく



台風により破壊された作業道

**問** 台風災害で山林の作業道が壊れている。もっと支援する考えはないか。

**答** 作業道の開設補助を適用して支援している。1辺当たり上限千円である。

**問** 主に作業道の入り口が大規模に壊れている。現行の補助制度では限界ではないか。

**答** 状況の把握に努め、新たな制度が必要か検討していく。

### まちの声

3年前の台風災害で想像以上に山が壊れています。登り口から大きく削られた場所は手の施しようがないです。山を生きかすためにできる限りの助成を期待しています。



瀬川 隆治さん（小川・71歳）

## 業 ナラ枯れ処理の補助は 林 県と町でそれぞれ千円

**問** ナラ枯れの場所と被害木の樹齢、処理方法は。

**答** 場所は、小本漁港付近の町有林内である。樹齢は65年生。被害木は、くん蒸処理、周辺の広葉樹は皆伐処理を行い町内でチップにする。

とが懸念される。

**問** 民有林でナラ枯れが確認された場合、処理への補助はあるか。

**答** 県と町で1立方メートル当たりそれぞれ千円の補助である。

**問** 町民への情報提供は考えているか。

**答** 町民や山林所有者への周知は重要である。情報提供に努めていく。

## 教育 奨学金の返還免除の内容は 教 定住化対策として免除する

**問** 奨学資金返還免除の内容は。

**答** 定住化対策として町内に在住してい

る期間、月々の返還を免除する。

**問** 現在の対象者は何人か。

**答** 奨学資金を借りている人や返還中の人は、本年度30人である。そのうち返還中の町内在住者は、1人である。

## 社 福祉灯油の申請を簡素化に 福 寄り添った申請方法を検討

**問** 福祉灯油の助成対象となる世帯数と助成額は。

**答** 対象者は750世帯ほどを見込んでいる。助成額は5千円である。

**問** 高齢者が役場や支所へ出向いて申請するのは大変である。簡素化できないか。

**答** 町民に寄り添った申請手続きの方法を検討する。

### 12月補正予算の状況

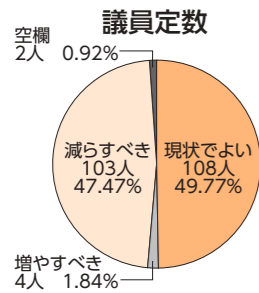
会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	4578万円	122億2926万円
国民健康保険	83万円	12億623万円
介護保険	966万円	15億5137万円
特別会計		
簡易水道	△8264万円	5億7800万円
観光事業	203万円	2億2083万円
公共下水道	947万円	1億9204万円

定例会で議決された議案の一覧は町のホームページで確認できます。



# 町民の考えは

## 議員定数・報酬に関するアンケート結果

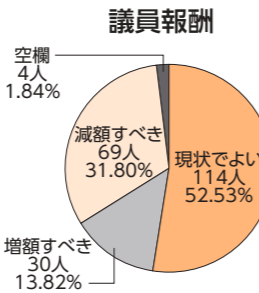


◇議員定数  
「現状でよい」と回答した人が108人「減らすべき」と回答した人は103人と「現状でよい」が5人上回っています。「現状でよい」と回答した人の理由は「面積規模」で「減らすべき」と回答した人は「人口規模」でした。

◇議員定数  
広報広聴常任委員会（八重樫龍介委員長）は11月15日～30日、議員の定数・報酬に関する町民アンケートを郵送で実施しました。住民基本台帳から有権者500人を無作為に抽出し、217人が回答、回答率は43.4%。「現状でよい」が一番多い回答でした。



◇自由記載欄  
・町が良くなるように頑張ってください  
・議会や議員が何をしているか分からない  
・町民に寄り添って活動してほしい  
・議会の情報を町ホームページでもっと公開すべき



◇議員報酬  
「現状でよい」と回答した人が114人と半数を超え「議会や議員の活動状況」と「人口規模」が主な理由でした。「減額すべき」と回答した人は69人。「増額すべき」と回答した人は30人でした。



現在 14 人の議員定数はどうあるべきか議論を始めます

## 議員発議で特別委員会を設置

**おしえてびーちゃん**  
（※）議員発議とは？  
議員が議会で議案を提出することです。本町議会では、2人以上の賛成者がいなければ議案を提出することはできません。

議員定数等調査検討特別委員会（議長を除く13人の議員で構成）の設置を議員発議（※）で提案し、全会一致で可決しました。  
第1回委員会は同日開かれ、委員長に坂本昇議員、副委員長に合砂文司議員をそれぞれ選出しました。

次の改選に向けて調査検討  
坂本昇議員他賛成者5人は12月10日、議員定数等調査検討特別委員会の設置に関する決議を議長あてに提出しました。  
令和3年の町議会議員の改選に向けて、議員の定数と報酬などの在り方を調査検討するために立ち上げたもの  
今後委員会では、他町村の状況を調査し、有識者からの意見聴取や町民の皆様からのアンケート結果（次の参照）を踏まえ議論を深めていきます。  
6月の第2回議会定例会までに調査検討結果をまとめる予定です。

現在の  
議員定数 **14人**  
報酬月額 **21万円**  
適正か？

定数・報酬改正の歴史

☆定数	昭和56年～26人	平成21年～16人
	昭和60年～22人	平成25年～15人
	平成17年～18人	平成29年～14人
☆報酬	平成9年4月以降、現在の額です。（議員年金は平成23年に廃止されています）	

### 岩手県内他町村の定数・報酬は

～議員定数～  
本町議会の議員定数は14人。県内19町村のうち一番多い議員定数は、紫波町と矢巾町の18人。一番少ないのは葛巻町、田野畑村、普代村の10人。県内の平均は13.5人です。

～議員報酬～  
本町議会の議員報酬は月額21万円。県内の最高額は紫波町の30万円。最低は九戸村の16万5千円。平均は約20万9千円です。

皆様からいただいた貴重なご意見は、定数・報酬の検討に限らず、これからの議会活動に生かしていきます。アンケートにご協力いただきました皆様には、改めて感謝申し上げます。  
（広報広聴常任委員長 八重樫龍介）

1 全体集計表

配布数	回答者数	回答率
500人	217人	43.40%

2 理由別集計表

理由	議員定数			計
	現状でよい	増やすべき	減らすべき	
人口規模	48人	1人	79人	128人
面積規模	51人	3人	2人	56人
他の町村の状況	28人	1人	23人	52人
その他	5人	0人	12人	17人
計	132人	5人	116人	253人

理由	議員報酬			計
	現状でよい	増額すべき	減額すべき	
議会や議員の活動状況	45人	16人	48人	109人
人口規模	44人	3人	32人	79人
面積規模	32人	10人	2人	44人
その他	14人	9人	9人	32人
計	135人	38人	91人	264人

※複数回答のため、回答者数とは一致しません。

議員定数と報酬の在り方は

次は、町の考えを問う



坂本 昇議員

**問** 親や子どもの居場所づくり、ひとり親世帯への支援、待機児童の解消などの支え合う仕組みづくりが必要である。

**答** 多様化している。そのような中、町民の要望を踏まえ、世帯の状況や子育ての段階に応じた支援施策に取り組んできた。ひとり親世帯には、必要に応じ役場内で情報を共有し、細部に渡り支援をしている。こども食堂の実施は、社会福祉法人が主体となり試験的に取り組む動きがある。その取

## 問 親と子の包括的な支援を

### 答 組織体制を研究していく



地域みんなで支え合う仕組みづくりが必要

**問** 親と子への支援を強化するため、包括的

な部署を設置する考えはないか。町長 適切な組織体制を研究していく。

**問** 住まいの情報提供は、住民や転入者に分かりやすい「見える形」での集約や開示が必要と考える。

**答** 町長 民間アパートは、町で一覧表を作成し、情報提供を行ってきた。今後、民間アパートなどの所有者の意向を把握し、間取りや家賃など、どこまでの情報が提供可能なか調査を進めていく。住宅情報の一元化は、空き家バンクや町営住宅、民間アパートなどの情報の集約に努め、転入者などのニーズにできる限り対応していく。

## 問 住まい情報を見える形に

### 答 できる限り対応していく

町長 見える形での住宅情報の集約が必要であることは認識している。

これまで、良好な住宅を提供すべく、子育て応援住宅や定住促進宅地などの整備を進めてきた。

民間アパートは、町で一覧表を作成し、情報提供を行ってきた。今後、民間アパートなどの所有者の意向を把握し、間取りや家賃など、どこまでの情報が提供可能なか調査を進めていく。

住宅情報の一元化は、空き家バンクや町営住宅、民間アパートなどの情報の集約に努め、転入者などのニーズにできる限り対応していく。

# 町の考えを問う

## 一般質問

7人の議員が登壇



一般質問全文はこちらから。スマートフォンでチェック

ぴーちゃんねっとで一般質問の動画を見ることが出来るよ!



一般質問とは、議員が町長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて所信や疑問をたずねること。報告や説明を求めることです。12月定例会では7人の議員が登壇し、町政課題への提言や質疑を行いました。ここでは、質問と答弁を要約した内容(11ページから17ページ)を登壇順(質問順)にお知らせします。

さかもと 坂本

のぼる 昇議員 (11ページ)

- ・親と子の包括的な支援を
- ・住まい情報を見える形に

はたけやま 畠山

かずひで 和英議員 (12ページ)

- ・地域振興の展開策は
- ・行政経営の進め方は

はやしざききょうじろう 林崎 竟次郎

議員 (13ページ)

- ・床下浸水世帯に支援金を
- ・国保医療費の減免期間延長を

みたちひさし 三田地久志

議員 (14ページ)

- ・ごみの減量化推進を
- ・地域限定旅行業取得を

のだて 野館

やすき 泰喜議員 (15ページ)

- ・行政区再編と負担軽減を
- ・廃校舎利活用を積極的に

こまつ 小松ひとみ

議員 (16ページ)

- ・防災減災のまちづくりは
- ・イベントの自粛に違和感

あいしゃ 合砂

たけし 丈司議員 (17ページ)

- ・公民館にぴーちゃんねっとを
- ・地域防災センターの整備を



林崎 寛次郎 議員

**問** 台風19号災害による本町の被災世帯は、準半壊11世帯、床下浸水66世帯となっている。被災者の生活再建支援金の内容は、準半壊20万円、床下浸水は0円となっている。

近隣の田野畑村や普代村は、床下浸水世帯にも3万円を支給する予定だ。

床下浸水は、被害の程度は小さくても、精

神的な苦痛は大きい。このような困難に直面した時こそ、町が手を差し伸べる必要があると考える。このことが、支え合って生きていく地域をつくる。

本町でも床下浸水世帯にも支援金などを支給すべきと考えるがどうか。

**町長** 台風19号災害による被災者の生活再建



台風19号で冠水した小本地区

## 問 床下浸水世帯に支援金を

### 答 過去の災害の支援を基本

支援金は、東日本大震災と3年前の台風10号豪雨災害の支援内容を基本とし、支援の公平

性や継続性などを総合的に検討した上で判断した。

今回の台風被災の対応は、断水地区への給水活動、無料入浴などを実施した。そのほか、被災者宅を訪問して健康面、精神面の相談を行うなど被災者の精神的苦痛を和らげるよう努めている。

## 問 地域振興の展開策は

### 答 地域の持ち味を發揮

**町長** 町の大きな課題である人口減少は、産業振興面においても影響が出てくる。

産業振興策は、次期総合計画の中の重点プロジェクトで「雇用環境の充実」に位置付けている。農林水産業の生産基盤強化や中小企業者の支援などの取り

**町長** 空き校舎は、内部組織などで利活用を検討中である。引き続き調査研究を進め具現化に向けて取り組んでいく。

**問** 地域振興の展開「地域編」は、町として地域のインフラ整備

地域ビジョンは、地域の持ち味が十分に發揮され、おのおのの振興策が住民ニーズに沿う形で進展するようにする。

各地域振興協議会と連携し、次期総合計画とは別に検討を進めていく。

**問** 町の最重要課題は人口減少、産業振興である。

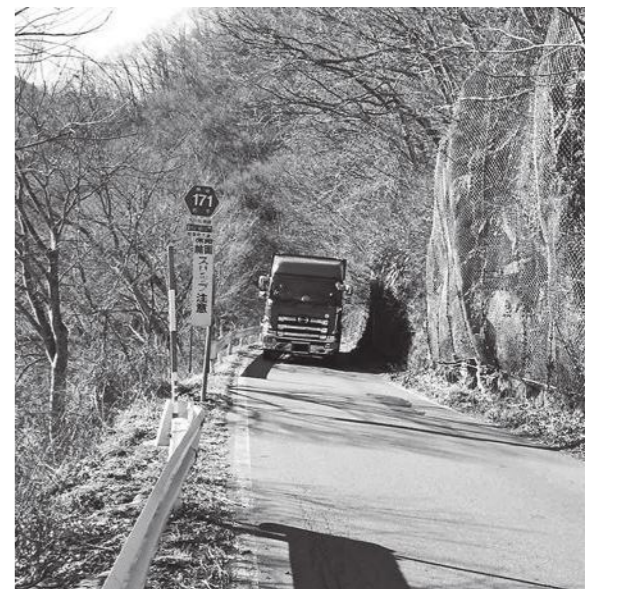
次期総合計画では、産業起こしや産業振興政策を重点プロジェクトとして掲げ、町を挙げて最優先かつ全力で推進しなければならぬと考えるがどうか。

**町長** 町の大きな課題である人口減少は、産業振興面においても影響が出てくる。

**問** 増えている空き校舎を「空き校舎活用プロジェクト」として取り上げて、利活用を図るべきだ。

**町長** インフラ関係は、それぞれの部門別振興計画に掲げて推進していく。

や取り組み振興方策を描いて実践していくべきだ。



道路整備はまちづくりの基本。早期整備を(県道大川松草線)

## 問 行政経営の進め方は

### 答 組織機構は当面現状

**問** 計画を推進するため、今後の行政経営をどう進めていくのか。

応や働き方改革などで、職員数の圧縮は厳しい状況にある。

業務の効率化やスリム化、IT化、さらには人材育成を進めながら、次期総合計画を着実に実行できる体制を構築していく。

**町長** 組織機構は、当面、現状の体制で進めたい。その時々々の社会情勢、住民ニーズの変化や町が取り組む重点プロジェクトに対応していけるよう、必要な部署は人的に強化していく。

**問** まちの将来像として「大きな樹から希望の花咲くいわいずみ」を掲げている。誰にでも分かりやすいストーリーな表現がよいのではないか。

**問** 計画期間中の職員体制はどのようにする考えか。

**町長** いろいろな意見を頂いている。さらに検討していく。

**町長** 職員体制は、現在189人である。多様な住民ニーズへの対

**町長** いろいろな意見を頂いている。さらに検討していく。

17文字のひとりごと

復興を  
なし遂げ創る  
まちの未来

## 問 国保医療費の減免期間延長を

### 答 国や県の動向をみながら判断

**問** 台風19号被災者の国保医療費の免除対象者は7世帯11人、介護保険利用料免除の対象者は3世帯3人となっている。免除期間は、元年10月12日から2年

1月31日までである。台風19号被災者で、東日本大震災による減免措置の対象となっていない世帯は、国保医療費と介護保険利用料を2年2月1日以降、5割減免すべきと考えるがどうか。

**町長** 台風19号被災者の国保医療費と介護保険利用料の免除は、2年2月1日以降も28年の台風10号豪雨災害の被災者と同等に対応することで前向きに検討している。

5割減免という案も選択肢の一つであると考えている。

国や県の支援の動向などもみながら、できる限り早い時期に判断していく。

17文字のひとりごと

災害の  
時こそ強めん  
町の結



野館泰喜議員

**問** 6年前に行政区の区割りの一般質問をした。投票所の改編と併せてというものだった。災害関連の住所異動もあり、今こそ、その時期ではないか。

**町長** 行政区の区割りには地域コミュニティ形成の中核となる部分である。今後の方向性を検討する場を設け、時間をかけて現状を考慮

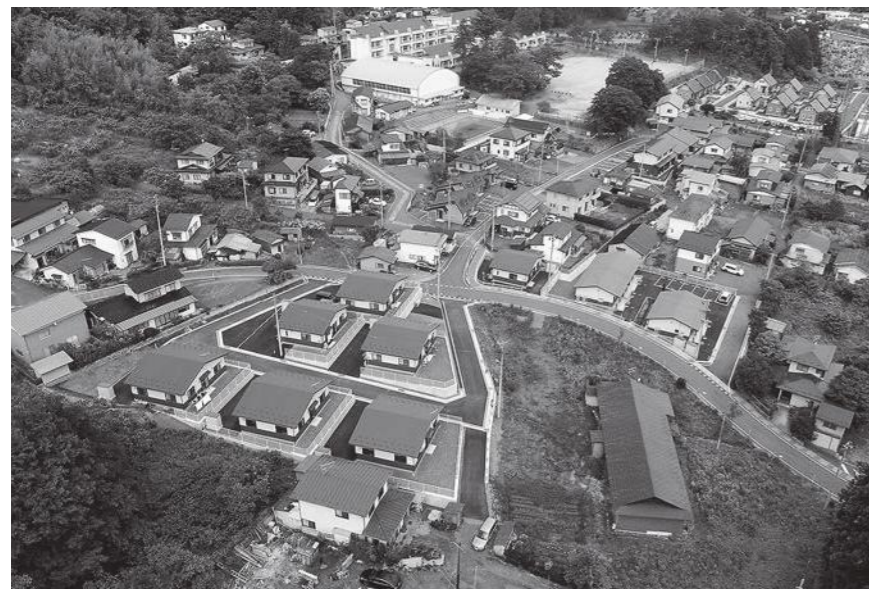
## 問 行政区再編と負担軽減を

### 答 一定のルールで検討する

しながら、再編の着眼点を見いだすよう努めていく。

**問** 行政連絡員のなり手不足が深刻である。配布文書が多すぎることも問題だ。対応策を示せ。

**町長** 「ピーちゃんねっと」を活用し配布文書などを少なくするよう努めている。町の



災害公営住宅や子育て応援住宅などで世帯数が増えている上町地区

文書は減少傾向にあるが、関係外部団体の文書が増えている。

世帯数の多い行政区は、現状の区割りのまま複数人の行政連絡員をお願いする。少規模行政区は、個別配送にするなどの検討を重ねている。

行政連絡員の制度が崩壊しないよう一定のルールの中で仕組みづくりを検討していく。

## 問 ごみの減量化推進を

### 答 3R 概念普及を図る



三田地久志議員

**問** 町の1人当たりの1日のごみ排出量は、年々増加傾向にある。平成22年に384kgだったものが、29年には488kgと100kg以上増加している。1年間で約38kgも増えている。

**3R**（リデュース、リユース、リサイクル）の概念をさらに町民に広め、実践していくことが必要だ。家庭ごみは、生活していく上で、どうしても排出される。ごみの減量化に向けて、まちづくり総合計画に落とし込み、取り組むべきと考えるがどうか。



地球環境を守るためにもごみの減量化が必要

**町長** ごみの減量化は、リサイクル活動やコンポスト式生ごみ処理機の設置に取り組んでいる。本町のごみ全体量に対する生ごみの割合は、49・3%と高い。今後もコンポスト式生ごみ処理機の効果的な使い方の指導や生ごみの水分量を減らすため、新たに生ごみ水絞

り器具の普及啓発などを推進し、生ごみの減量化に努めていく。ゴミの減量化は、3Rの概念の定着と実践、食品ロスの取り組みなどで実現できると認識している。町民の協力や宮古地区広域行政組合など、ごみ処理専門機関と連携し、まちづくり総合計画にも盛り込み、ごみの減量化に取り組んでいく。

## 問 地域限定旅行業取得を

### 答 積極的に研究を進める

**問** 地域限定旅行業は、地域の観光資源の活用や多様化する観光客のニーズへ対応するために創設された旅行業法の登録種別である。地域限定旅行業を取得すると旅行者を受け入れる地域が、地域の観光資源を活用した旅行商品や体験プログラムを提供することができ。関係人口や交流人口の増加を図るため、地域限定旅行業の取得をまちづくり総合計画に挙げるべきと思うがどうか。

**町長** 地域限定旅行業の取得は、制度の規制緩和により参入しやすい環境が整えられた。取得には、有資格者の配置などが必要である。先進事例なども参考にし、調査研究を積極的に進めていく。関係人口や交流人口の増加の取り組みは、観光地としてのさらなる魅力向上を図り、次期総合計画へ位置付けたいと考えている。地域限定旅行業の取り組みは、方策の一つとして効果なども検証し研究していく。

## 問 廃校舎利活用を積極的に

### 答 地域の理解を得て進める

**問** 徳島県三好市では廃校舎の利活用が、7校に上っている。町で物件の詳細説明と応募手順を定め、ホームページの掲載とサテライトオフィス事業の参加を急ぐ必要があるのではないか。

**町長** 昨年から、各課横断的な内部検討組織を立ち上げ、調査研究を進めている。現在、一部施設において「お試しサテライトオフィス」や「お試し住宅」などが具体案として挙がっている。サテライトオフィスの設置は、簡単ではないことも想定される。まずは、お試しでオフィスを構えていただき、常設につながるよう検討する。それぞれの学校の統合時に「施設を地域住民の交流の場として活用したい」「災害時には避難ができるようにしてほしい」などの要望を受けている。地域の理解を得ながらホームページの掲載や利活用を進めていく。

17文字のひとりごと

廃れ行くかの学び舎に希望の灯を

17文字のひとりごと

ゴミ減らせみんなでやろう町のため





合砂 丈司議員

**問** 公民館は、地域の祭り、行事、寄り合いなどを行っているコミュニティ活動の拠点である。

平常時の活動のほか、非常時の防災対策のため、指定避難所以外の公民館にも、ぴーちゃんねっと（IP告知端末）を設置できないか。

町長 ぴーちゃんねっ

とは、国の補助事業を活用し、町内全世帯や学校、病院、事業所などに限定し整備をしてきた。

東日本大震災を教訓に防災上の観点から、指定避難所と消防屯所へも町単独費で整備を進めてきた。

本年度、ぴーちゃんねっとシステムは、導入から5年が経過し保守期間が満了した。現

**問** 公民館にぴーちゃんねっとを  
**答** 全てに設置することは難しい

在、更新作業を行っているが、専門業者によるシステムの保守対応は、今回が最後で、5年後には事業が完了する予定である。

今後、新たな通信手段の確保を考えなければならぬ。

ぴーちゃんねっとの告知端末も既に生産、販売を終了している。故障や不具合による機器の修理交換に必要な台数は確保しているが、全ての公民館などにぴーちゃんねっとを設置することは難しい。



消防屯所に設置されたぴーちゃんねっと告知端末

**問** 防災減災のまちづくりは

**答** 町民と一体となり進める



小松ひとみ議員

**問** 本町が危機管理課を設け、防災・減災に取り組んでいることは画期的である。

今後、町や各地区の自主防災組織、消防団、防災士などを含め、どのように連携し役割分担をしていくのか。

町長 行政の責務は、町民の生命や財産を守ることである。一方で、台風10号のように町全域が被災する大規模災害では、行政だけの対応には限界がある。

消防団は、地域に密着し、町民の安心と安全を守る重要な役割を担っている。

それぞれの役割があ

る中で、自助、共助、公助の考えに基づき、自主防災組織では、地域住民や防災士が協力し「自分の命は自分たちで守る」という意識を防災訓練などを通じて高めている。

町内在住の防災士も143人となった。防災に対する知識と意識を持ち合わせている。

有事の際には、率先した避難行動や避難誘導、避難所運営など、その能力を発揮するものと期待している。



床下浸水した家屋の泥だし研修会に参加する防災士

**問** 今後の防災・減災のまちづくりの進め方を示せ。

町長 行政の責務を果たすために、防災マップの活用など防災意識の啓発、災害に対する警戒情報の速やかな周知、さらには、避難所の機能充実を図る。

地域の実情は違ってそれぞれの立場でもそれぞれの場で同じ認識を持って、町民と関係機関が一体となり災害に強いまちづくりを進めていく。

**問** イベントの自粛に違和感  
**答** 主催者の判断を尊重した

**問** 広大な面積の本町は、地域ごとの活動に特色があり町の魅力にもなっている。この秋の収穫イベントの時期に台風19号被害があり多くのイベントが中止となった。

各地域で、自粛というムードがあったことに違和感をもった。

台風10号災害を乗り越えて収穫を祝うイベントができることは、喜ばしい地域の活性化そのものだ。

地域の思いを尊重し、町では応援をしてイベントを開催すべきではなかったのか。

町長 地域振興協議会などが主催する多くのイベントが台風19号により中止となった。

主催者などは、安全の確保や参加者の見込み、被災者への配慮などの状況を考慮して開催の可否を判断したものと認識している。

地域活性化の観点から議員指摘の考えも理解できるが、町では主催者の判断を尊重している。

今後、地域活動の推進には、地域の思いやアイデアなどを尊重し、活気ある活動を支援していく。

**問** 地域防災センターの整備を

**答** 整備には慎重な検討が必要

当難儀することが予想される。

地域防災センターとしてのハード的な整備は、慎重な検討が必要である。

**問** 旧大平小中学校は指定避難所だが、付帯設備が停止状態で、トイレや水道は外にある。台風19号の際、避難者が苦労した。

防災備品や衛生設備を備えた、長期に避難できる環境を整備できないか。

町長 本年度、避難所で最低限必要な非常用発電機などの防災備品を配備した。

旧大平小中学校の避難所運営は、付帯施設の課題を補うことができるよう、備品などの配備を検討していく。

17文字のひとりごと  
助けあい  
共に暮らそう  
声あげて

17文字のひとりごと  
被災地の  
復旧復興に  
希望の道

# 廃校舎の利活用 民間などに公募

～宮城県川崎町に学ぶ～



産直やレストランに生まれ変わった廃校舎

## 総務常任委員会

総務常任委員会（坂本昇委員長）は10月24・25日、宮城県川崎町（小山修作町長）で、本町の課題である廃校舎の利活用と移住定住施策の所管事務調査を行いました。

### 4校一斉に閉校し公募

川崎町は仙台市の南に位置し人口8701人（元年10月末現在）の町です。児童数の減少で、平成23年度末に8校あった小学校のうち4校を一斉に閉校。校舎の利活用は3年間地域住民と議論を重ね、28年に4校一斉に民間企業などに活用策を公募しました。

### 3つのポイント

- ・住民と活用策を十分に協議
- ・4校一斉に活用策を公募
- ・町からの財政支援は無し



移住者の相談窓口「SPRING」

### 移住者支援は移住者が人口減少に危機感を

感じた町は、外部からの人材を確保するため29年に移住定住・企業サポートセンター「SPRING」を設置しました。

この運営は、6人の地域おこし協力隊（※）が担っており、川崎町に移住してきた人が移住者の相談や支援を行っています。

### 調査を終えて

- ・廃校舎の在り方は、町や議会、そして地域全体で考える機会を作るべきと感じた
- ・地域おこし協力隊の活用をもっと進めなければならぬ

## 産業常任委員会

産業常任委員会（三田地久志委員長）は11月14日、新北菱林産林（岩泉工場（芦久保吉徳工場長）と（一社）岩泉農業振興公社（中居健一理事長）の現状を調査しました。

### 5千万円の経済効果

新北菱林産林（岩泉工場）は、木材チップ（紙などの原料）の製造・販売を行っています。芦久保工場長は「町内経済への効果は、原木の購入代金などで月額5千万円に上る。原木の入荷が少ない現状が続いていることが課題」と話していました。安定した木材の供給や林業振興のため、本年度からスタートした森林環境譲与税などを活用し、町と一体と

# 町内企業の現状を調査



本町の経済にとって林業はととても重要であることを再認識

なって取り組みを進めていきます。

### 経営は厳しい

岩泉農業振興公社では、堆肥センターやワサビ育苗施設、イチゴ栽培などの現状を調査しました。経理担当課長は「経

営は厳しい。職員の間で頑張っている」と話していました。

第三セクターの在り方は、全体を見渡して考えていく必要がある、これからも町と議論を深めていかなければならない重要な事項です。

# 河川改修の進み具合は

## 安家川・小本川の工事現場を調査

平成28年台風第10号豪雨災害復旧・復興推進調査特別委員会（野館泰喜委員長）は12月17日、岩手県が進めている安家川と小本川の河川改修工事の進捗状況などを調査しました。

（県岩泉土木センター（佐々木雅章所長）から両河川の工事概要と進捗状況の説明を現地で見、その後、意見交換を行いました。

### 川幅を50㍍に拡幅

安家川河川改修工事は、平成30年4月に旧安家産直施設付近から着手。事業費は67億円で現在の川幅20㍍30㍍を50㍍に拡幅する工事と橋の架け替えが主な内容です。用地の取得は約90%が完了しています。

### 環境に配慮し工事を

います。小川から小本まで約47㍍の工事区間で、事業費は200億円。河道掘削や道路のかさ上げ工事などが実施されます。

### 委員からの主な意見

- ・清水川の河川改修工事は、令和2年度の下半期から本格的になる。擁壁や環境に配慮して工事を施工すること
- ・小本川水門付近では河道掘削の際、塩害



安家支所前で土木センター職員から説明を受ける委員

対策にも配慮して進めること

- ・カワシンジュガイの生息に配慮すること
- ・ダンプの数が多い。交通安全対策に万全を期すこと



## 議員は何してんのや

議員や議会は何をしているの？という声を聞きます。ここでは、議会や議員の主な活動状況をお知らせします。（全日程はQRコードで）



- 9月
- 11日 第3回定例会（20日まで）  
議会全員協議会（役場）  
広報広聴常任委員会（役場）
  - 13日 台風第10号豪雨災害復旧・復興推進調査特別委員会（役場）
  - 18日 総務常任委員会（役場）  
産業常任委員会（役場）
  - 24日 町村議会広報研修会（東京都）
  - 27日 広報広聴常任委員会（役場）
- 10月
- 1日 委員長研修会（盛岡市）
  - 10日 広報広聴常任委員会（役場）

- 11月
- 6日 議員と語る会（6地区：15日まで）
  - 14日 産業常任委員会所管事務調査（町内）  
広報広聴常任委員会（役場）
  - 20日 議会全員協議会（役場）
  - 21日 町村議会広報担当者研修会（花巻市）
- 12月
- 2日 議会運営委員会
  - 5日 第4回定例会（10日まで）
  - 11日 広報広聴常任委員会（役場）
  - 17日 台風第10号豪雨災害復旧・復興推進調査特別委員会（町内）
  - 18日 議会全員協議会（役場）

（※）地方への定住を図るため都市部の人材を地方で受け入れる制度



# 傍聴者の声



畠山 庄次郎さん  
(大川・65歳)

12月定例会の傍聴者数は延べ8人でした。傍聴された人から議会に対する声を聴きました。

傍聴のきっかけは、災害復旧や復興など最近の町の動きはどうなっているのかなど気になって来ました。

傍聴した感想は、本年度で林道などの災害復旧工事がほぼ完了することが分かりました。

全般的に議員はよく勉強し質問をしていると感じました。町長をはじめ町職員も丁寧に答えていて、がんばっていると思いました。

## 国道340号の整備を早く

議会や町政に対する要望はあります。町内格差の是正と西側の整備が遅れているので、国道や県道などのインフラ整備を早急に望みます。特に、国道340号は「押角〜寄部〜下町〜舞の子」を通る抜本的なルート改良整備をお願いします。

度重なる豪雨に備えるため官民が協力して、河川や河岸に立っている樹木を伐採するなど災害を未然に防止する取り組みをしてほしいです。

### 分野別議員と語る会を開催

町民の皆さんとの意見交換会「議員と語る会」を開催します。日程や場所、対象は次のとおりです。

月 日	時 間	対 象	場 所
2月2日(日)	午前10時から	子育て世帯	町保健センター
2月5日(水)	午後1時から	畜産農家	役場大会議室

※都合により変更する場合があります。

### 町ホームページで会議録が閲覧可能

議会会議録を町ホームページで公開しています。12月定例会分は2月下旬ごろに掲載予定です。

町立図書館や役場各支所図書室では、会議録の写しが閲覧可能です。



## 議会を傍聴しませんか

次の定例会は、

- 2月13日(木) 施政方針演説
- 25日(火) 条例補正予算審査
- 26日(水) 条例補正予算審査
- 3月3日(火) 一般質問
- 4日(水) 一般質問
- 5日(木) 新年度予算審査
- 6日(金) 新年度予算審査
- 9日(月) 新年度予算審査
- 10日(火) 新年度予算審査

の予定です。  
(詳細はぴーちゃんねっとでお知らせします)  
※都合により変更となる場合があります。

### 表紙の大家族を募集

議会だよりの表紙に登場してくれる7人以上の家族を募集しています。自薦他薦は問いません。近くの議員や議会事務局(☎22-2111内線252)まで連絡ください。

登場してくれた家族には、A4判写真(フォトフレーム入り)をプレゼントします。



内村 敏博さんご家族  
岩泉町議会だより 第189号  
令和2年1月23日号(表紙)

### 編集後記

▽今号は通常より4ページ増やし「議員と語る会」と「議員定数と報酬についてのアンケート結果」を掲載しました▽議会だよりにはQRコードをつけています。一般質問や会議録、議会の動きなどをスマートフォンで閲覧することが出来ます。紙面では伝えきれない常任委員会などの議論の経緯もお届けできるように準備を進めています▽今後も開かれた議会を目指し、あらゆる手段を使って議会活動を伝えていきます。

広報広聴常任委員  
三田地 久志

### 広報広聴常任委員会

委員長	副委員長	委員
八重樫龍介	小松ひとみ	野館 泰喜
		三田地久志
		畠山 和英
		畠山 昌典



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一問伐に寄与した紙」を使用しています。